

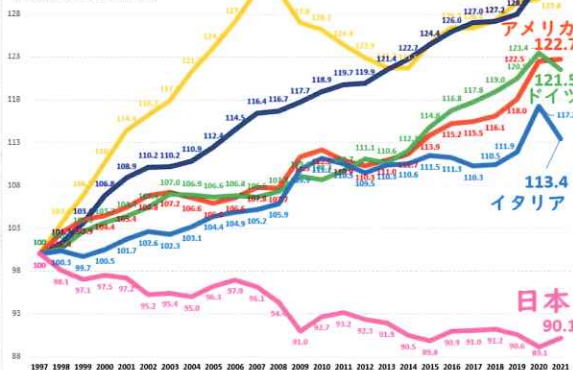
物価高騰・円安から私たち国民のくらしといのちを守る 23春闘 みんなで「賃金が上がらないニッポン」を変えよう！

賃金が増えていかないのは **世界** の非常識

左のグラフは、「消費者物価指数（CPI）」から実質賃金を算出し、1997年を100とした場合、2021年までの24年間の日本と諸外国の比較をしたものです。

日本だけ24年間に及ぶ賃下げ

直近3年間は1割低い賃下げ状態

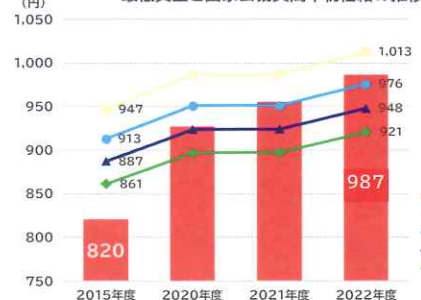


欧米各国は軒並み100を超える実質賃金の伸び率ですが、残念なことに日本は、唯一1997年と比較して10ポイント近く下がっています。ここに今、原油高やウクライナ危機、円安の悪影響が加わり、消費者物価上昇率は、40年ぶりの伸びとなっています。

最近ようやく報道もされていますが、物価上昇以上に働く人たちの賃金を引き上げなければ、日本社会全体が成り立たなくなります。賃金底上げは、まったなしの課題です。

知ってますか？良くはない公務員給与の実態…

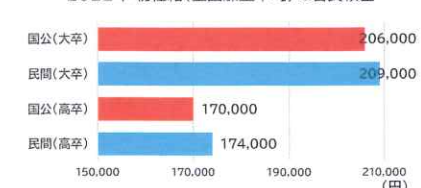
最低賃金と国家公務員高卒初任給の推移



昨年12月、公務員のボーナスが上がったとの報道がありました。

社会的に、公務員の賃金は高いとの認識もありますが、高卒初任給はグラフのように、地域手当が10%に満たない場合、最低賃金を下回るような水準です。また、大卒も高卒もグラフのとおり民間初任給平均を下回っています。

2022年 初任給(全国加重平均)の官民較差



このような状況のもと、自治体で働く非正規職員

(会計年度任用職員)は？というと…県内10自治体で、最賃987円。その他自治体も最賃

スレスレの時給実態。埼労連で調査した県内の時給比較(左下グラフ)では、全職種平均は1170円となりましたが、なかでも、群を抜いて低水準なのが自治体職場です。公務の賃金水準は地域の労働者にも影響を与えます。



最賃を下回る公務員給料はなくし、民間も公務も最低時給1500円をめざしましょう。

この春こそ

働く人が声をあげ **くらし** をよくしよう

公務も民間も 23春闘から大幅賃上げを

人勸制度 依存はもうやめようよ

民間と公務の給与水準を調査し、公務員の給与を勧告する人事院勧告(人勸)制度。今年は改善勧告でしたが、わずか0.23%改善。物価高は3%超ですから実質賃金はマイナス。秋の公務員給与改定は翌年の春闘結果にも影響を及ぼします。「賃金が上がらない国」からの脱却へ。人勸依存でなく、実情に応じた賃上げが必要です。

テキトーな軍事費増額で税・社会保障の国民負担は許せない

軍事費「5兆円」があったら何ができるか(政府の資料などに基づく)

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から2%を引き下げ	4兆3146億円

昨年の臨時国会閉会直後、岸田首相は5年間で4.3兆円の防衛費の増額と法人税・復興特別所得税・たばこ税の増税方針を打ち出しました。戦後安保政策の大転換を国会にも国民にも諮らないのは大問題ですが、それ以上に、国力と言える人口減少危機に手立てがないのも大きな問題です。労働者・国民のくらしが良くなる限り、人口減少は止まりません。軍事費よりも生活改善！労働者賃金引き上げと国民負担の軽減こそ、国力を上げる近道です。

注：※大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による。
資料：「東京新聞」2022年6月3日